

## 第25回経済学会賞（本行賞）審査講評

第25回経済学会賞（本行賞）には、5本の論文の応募があった。本数から言うと第24回の18本に比して少なく第23回の4本を少し上回る程度である。だが、内容的には、誰が受賞してもまったくおかしくない大変ハイレベルの論文ばかりであった。在学中の勉学・研究の成果を取りまとめる意欲をこのような形で発揮された学生のみなさんに敬意を表したい。

5本の論文はどれも学生の若々しい関心が十分読み取れる斬新な発想の論文であった。6名の審査委員全員が5本の論文を読み、書評を語り合った。審査委員会はそのなかから慎重に検討を重ねた結果、下記の2本を優秀作、1本を佳作とした。優秀作の2本には、結果的に、教育の経済学という新しい研究領域に学生の身近な関心から取り組んだ力作が並んだ。審査委員会は、このような学生らしい素朴な関心から出発した挑戦的な取り組みを高く評価することによって、これに続く学生のみなさんの挑戦心を刺激できたらと願っている。

### 〈優秀作〉

中村亮介「学校選択制が学力に与える影響の実証分析—東京都学力パネルデータを用いて—」

久保田佳之「教師・生徒間のプリンシパル・エージェント関係—生徒のモラルハザードについて—」

### 〈佳作〉

ヨース・セイラロアット“ASEAN (AFTA) Membership and Cambodian Trade — A Gravity Study of Cambodia's Bilateral Trade Flows —”

以下、それぞれの論文に講評を加える。

優秀賞に選ばれた中村亮介「学校選択制が学力に与える影響の実証分析—東京都学力パネルデータを用いて—」は、公立中学校選択制が学力に与えた因果的効果を実証的に分析した優れた論文である。学校選択制の導入は、市区町村教育委員会に委ねられており、市区町村の観察不可能な属性を反映しているので、市区町村のクロスセクショナルデータを用い、他の観察可能な属性を一定に

保ち、学校選択制を導入している市区町村と導入していない市区町村とを比較したとしても、学校選択制の因果的効果を観察不可能な属性の効果から識別することはできない。また、個々の市区町村について学校選択制導入前後を比較したとしても、学校選択制の因果的効果を（学習指導要領等の）学生コーホートに特殊な属性の効果から識別することはできない。

本論文は、困難な識別問題を解決するために、パネルデータと差の差推定法、操作変数法による識別戦略を用いている。東京都の学力データから49市区、平成16年度から18年度までの3年間、5教科のパネルデータを作成し、分析に用いている。計量モデルは、学校行動の理論モデルから導出されており、市区の観察不可能な属性と年度に特殊な観察不可能な属性を考慮し、かつ、それらが学校選択制を含む観察可能な属性と相関することを許容するフレキシブルなモデルとなっている。この計量モデルを差の差推定法と操作変数法により推定しているのである。操作変数の選定や操作変数法に必要な仮定の統計的検定なども慎重に行っている。

著者は、学校選択制は、市区の学生の学力テストの平均正答率を0.18ポイント上昇させるが、統計的に優位でない報告している。

日本における学校選択制の学力への効果を実証分析した既存研究は乏しく、更に、厳格な識別戦略による実証研究は、本論文が初となる。本論文は、解決困難な識別問題に対し、適切な計量経済学の分析手法を駆使した、秀作である。

同じく優秀賞に選ばれた久保田佳之「教師・生徒間のプリンシパル・エージェント関係—生徒のモラルハザードについて—」は、教師と生徒をそれぞれプリンシパル的な経済主体とエージェント的な経済主体と考え、学力低下を生徒のモラルハザードと解釈して、教師の最適な教育指導とその帰結について、理論経済学的な分析を行った論文である。

モデルでは、まずプリンシパルである教師が学習計画を提示し、つぎにエージェントである生徒

が努力水準を決め、最後に学習計画と努力水準に応じて確率的に成績が決まる。学習時間が多いほど、また努力水準が高いほど、高い確率でよりよい成績となる。通常のプリンシパル・エージェント・モデルの場合、エージェントが生み出した成果は、一旦プリンシパルの所有となり、その後、プリンシパルがその一部を報酬としてエージェントに支払うとされる。しかし、生徒が達成した成績は、生徒の利得であると同時に、学習指導を行った教師の利得でもある。したがって、本論文で扱う問題を、通常のプリンシパル・エージェント・モデルで分析することは適切ではない。そこで本論文では、教師と生徒の利得が次のようなものであるとしている。すなわち、教師の利得は、成績の増加関数で、学習計画レベルの減少関数である。後者は、教師の教育に対する努力水準が高いほど、教師の利得が減ることを表している。一方、生徒の利得は、成績の増加関数で、学習努力の減少関数である。

本論文では、このモデルを用い、ファーストベストとセカンドベストに分けて、通常のプリンシパル・エージェント・モデルと同様の手法で分析を行っている。このモデルでは、教師と生徒が成績という共通の成果を利得とする点で、通常のプリンシパル・エージェント・モデルに比べて経済主体間の利害の対立の程度は低いと考えられるが、それにも関わらず、モラルハザードが発生することが示される。このモラルハザードの発生メカニズムが、学習低下の原因の一つという解釈が示され、その下で、メカニズムの詳細とそのインプリケーションについて、様々な議論が行われている。

本論文の理論分析は、正確な手法で手際よく行われており、大変に優れたものである。また、通常のプリンシパル・エージェント・モデルではなく、オリジナルなモデルを提案している点で、独創的である。さらに、社会問題となっている学力低下問題に対して、理論経済学的にアプローチを試みた点で、意欲的である。研究論文としてみた場合、現実とモデルの対応についての批判的検討や、より詳細な文献サーベイがあると望ましいが、そうした点を差し引いても、卒業論文としては、極めて

優れた論文であると評価できる。

ヨース・セイラロアット "ASEAN (AFTA) Membership and Cambodian Trade — A Gravity Study of Cambodia's Bilateral Trade Flows —" は、カンボジアの1999年 ASEAN (AFTA) 加盟がカンボジアと諸国との間の二国間貿易量に与えた因果的効果を実証分析した優れた論文である。カンボジアの ASEAN 加盟はカンボジアの貿易を増加したと考えられているが、未だこれを実証した研究はない。ASEAN 加盟が、ASEAN 諸国との二国間貿易を増加させる一方で、非 ASEAN 諸国との二国間貿易を減少させた、いわゆる貿易先を多様化させた可能性もある。WTO など、他の要因がカンボジアの貿易に与えた可能性もある。

本論文は、グラヴィティモデルをベースとし、カンボジアの特性を考慮した、二国間貿易量を説明する計量モデルの固定効果推定をしている。Haveman and Hummels (1996) に従い、ASEAN1 と ASEAN2 の2つのダミーを用い、貿易創出効果と貿易多様化効果を捉えようとしている。ASEAN 1 は2国の1国のみが ASEAN 加盟国であることを示すダミー変数であり、ASEAN2 は両国とも ASEAN 加盟国であることを示すダミー変数である。貿易創出効果があれば、ASEAN2 の係数は正となり、貿易多様化効果があれば ASEAN1 の係数は負となると予測される。WTO についても2種類の同様のダミー変数を用い、その効果を捉えようとしている。データは、IMF の Direction of Trade Statistics Yearbook から得られる、1997年から2005年までの間にカンボジアの貿易相手70カ国との間の貿易に関するパネルデータである。ASEAN,

WTO 以外の説明変数のデータは、世界銀行の World Development Indicator などから取っている。

著者は、カンボジアの ASEAN 加盟は ASEAN 諸国との貿易量を増加させる効果があり、かつ、非 ASEAN 諸国との貿易を減少させる効果は見られなかったことを報告している。更に、カンボジアの2004年 WTO 加盟前のサブサンプルに基づく推定結果を全サンプルに基づく推定結果と比較し、前者に於ける ASEAN の貿易創出効果が後者に於け

る ASEAN の貿易創出効果よりも大きいことを見出し、WTO 加盟が ASEAN 貿易創出効果を小さくした可能性を指摘している。

本論文は、ASEAN と WTO の、カンボジアの二国間貿易に対する因果的効果を適切な計量経済学の分析手法を駆使して分析した力作である。ただし、カンボジアの 2004 年 WTO 加盟前のサブサンプルから得られた ASEAN2 の効果（係数 1.21, 標準誤差 0.47）と全サンプルから得られた ASEAN 2 の効果（係数 1.13, 標準誤差 0.43）との差が統計

的に有意な差であるのかなど、やや疑問な点も残る。

2008 年 3 月 26 日

第 25 回本行賞審査委員会

審査委員長：岡部純一

審査委員：宇井貴志, 大森義明, 関ふ佐子,  
土井日出夫, 深貝保則